



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社

コード番号 6644 URL <https://www.osaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長 CEO (氏名) 渡辺 佳英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
グループ経営本部長 (氏名) 上野 隆一 (TEL) 03-6694-7140

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	22,922	4.4	1,813	79.6	2,122	85.0	1,183	237.2
2026年3月期第1四半期	21,966	3.1	1,009	21.6	1,147	20.4	350	1.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,415百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 △201百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	26.78	26.32
2026年3月期第1四半期	7.79	7.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	96,268	68,638	58.6
2026年3月期	99,821	68,834	56.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 56,452百万円 2026年3月期 56,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	32.00	49.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	29.00	—	20.00	49.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

2027年3月期(予想) 中間配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	101,000	0.1	8,100	24.1	8,100	23.3	4,800	△16.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	46,917,180株	2026年3月期	46,917,180株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,112,466株	2026年3月期	2,467,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	44,176,401株	2026年3月期1Q	45,062,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、「グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューション提供を通じて、グループ全体の持続的な成長を目指す」を基本方針とする3か年の中期経営計画（2024年度～2026年度）を定め、本格的な導入が進む国内の第2世代スマートメーターや海外の次世代スマートメーターの販売、国内外でのソリューション・サービスの拡大に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画最終年度となる今年度は、売上高1,000億円、営業利益90億円、当期純利益55億円の数値目標を掲げておりますが、2026年5月12日に公表した2026年度の連結業績予想では、売上高1,010億円、営業利益81億円、当期純利益48億円を見込んでおります。営業利益は中期経営計画の数値目標を下回るものの、過去最高益を達成する見通しです。

第1四半期における各セグメントの経営成績は、以下のとおりです。なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額です。

〔国内計測制御事業〕

当セグメントの売上高は前年同期比6.2%増の14,256百万円、営業利益は前年同期比60.9%増の1,295百万円となりました。

売上高は、スマートメーター事業において第2世代スマートメーターの出荷が拡大したことに加え、配電盤事業の売上増等により前年同期比で増収となりました。営業利益は、スマートメーター事業における第2世代スマートメーターの出荷拡大に伴う収益性向上やソリューション事業における増収効果等により前年同期比で増益となりました。

〔海外計測制御事業〕

当セグメントの売上高は前年同期比0.3%減の8,683百万円、営業利益は前年同期比200.1%増の458百万円となりました。

売上高は、英国「スマートメータープロジェクト」のピークアウトによる需要減、オーストラリア政府主導「レガシーメーター更新計画」の初年度スロースタート等による減収があったものの、中東・アフリカにおける事業撤退前残契約に関する売上計上、アジアにおける既存顧客からの受注等により外部顧客への売上高では増収となりました。一方で、セグメント間の内部売上高の減少により当セグメントの売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。営業利益については、英国におけるコスト削減等により前年同期比で増益となりました。

〔不動産事業〕

当セグメントは、経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため前期に一部の不動産を売却したことにより、売上高は前年同期比21.7%減の100百万円、営業利益は前年同期比11.8%減の59百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.4%増の22,922百万円、営業利益は前年同期比79.6%増の1,813百万円、経常利益は前年同期比85.0%増の2,122百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比237.2%増の1,183百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	21,966	22,922	955	+4.4%
国内計測制御事業	13,418	14,256	837	+6.2%
海外計測制御事業	8,712	8,683	△28	△0.3%
不動産事業	128	100	△27	△21.7%
調整額	△293	△119	174	—
営業利益	1,009	1,813	803	+79.6%
国内計測制御事業	805	1,295	490	+60.9%
海外計測制御事業	152	458	305	+200.1%
不動産事業	67	59	△8	△11.8%
調整額	△16	△0	15	—
経常利益	1,147	2,122	975	+85.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	350	1,183	832	+237.2%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が1,157百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が4,606百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,552百万円減少し、96,268百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2,249百万円、未払法人税等が2,349百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,356百万円減少し、27,630百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が808百万円増加しましたが、利益剰余金が239百万円減少したことや、自己株式の控除額が1,086百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して195百万円減少し、68,638百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,920	15,742
預け金	2,497	2,966
受取手形、売掛金及び契約資産	19,313	14,707
商品及び製品	9,412	8,489
仕掛品	3,031	3,777
原材料及び貯蔵品	5,775	5,724
その他	3,167	3,204
貸倒引当金	△332	△332
流動資産合計	58,786	54,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,405	7,276
土地	10,161	10,161
その他（純額）	8,373	8,372
有形固定資産合計	25,940	25,810
無形固定資産	1,261	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	9,110	10,268
退職給付に係る資産	2,899	2,912
その他	1,824	1,757
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,832	14,936
固定資産合計	41,034	41,989
資産合計	99,821	96,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,978	5,162
電子記録債務	2,008	1,574
短期借入金	465	1,115
未払法人税等	2,907	558
賞与引当金	1,692	1,836
役員賞与引当金	90	33
製品保証引当金	1,396	1,416
その他	8,071	8,137
流動負債合計	23,610	19,834
固定負債		
役員退職慰労引当金	48	50
退職給付に係る負債	2,150	2,152
繰延税金負債	3,030	3,491
その他	2,145	2,101
固定負債合計	7,376	7,796
負債合計	30,986	27,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	33,127	32,888
自己株式	△1,899	△2,986
株主資本合計	47,944	46,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,173	4,981
為替換算調整勘定	3,603	3,819
退職給付に係る調整累計額	1,070	1,031
その他の包括利益累計額合計	8,846	9,833
新株予約権	466	466
非支配株主持分	11,576	11,718
純資産合計	68,834	68,638
負債純資産合計	99,821	96,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,966	22,922
売上原価	16,655	16,439
売上総利益	5,311	6,483
販売費及び一般管理費	4,302	4,670
営業利益	1,009	1,813
営業外収益		
受取利息	10	23
受取配当金	188	246
スクラップ売却益	7	154
その他	35	31
営業外収益合計	242	455
営業外費用		
支払利息	95	23
為替差損	2	112
その他	7	10
営業外費用合計	104	147
経常利益	1,147	2,122
特別利益		
投資有価証券売却益	198	171
特別利益合計	198	171
特別損失		
事業構造改善費用	307	48
特別損失合計	307	48
税金等調整前四半期純利益	1,037	2,245
法人税、住民税及び事業税	464	714
法人税等調整額	87	102
法人税等合計	551	816
四半期純利益	486	1,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	350	1,183

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	486	1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	808
為替換算調整勘定	△525	216
退職給付に係る調整額	△24	△38
その他の包括利益合計	△688	986
四半期包括利益	△201	2,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	2,169
非支配株主に係る四半期包括利益	135	246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,411	8,452	102	21,966	—	21,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	259	26	293	△293	—
計	13,418	8,712	128	22,260	△293	21,966
セグメント利益(営業利益)	805	152	67	1,025	△16	1,009

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,251	8,596	74	22,922	—	22,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	87	26	119	△119	—
計	14,256	8,683	100	23,041	△119	22,922
セグメント利益(営業利益)	1,295	458	59	1,813	△0	1,813

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	603百万円	820百万円

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は2026年7月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるEDMI Limited（以下EDMI社）が保有するEDMI Electronics Sdn Bhd（以下EESB社）の全株式を譲渡することを決議いたしました。当該株式譲渡により、EESB社は当社の特定子会社に該当しないこととなります。また、2026年7月29日に本株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上に向け、収益性向上と資本効率化を通じたROE向上を重要な経営課題と位置付けております。とりわけ、海外事業においては、2026年度からの次世代スマートメーターの投入による利益率の向上に加え、大胆な事業構造改革によるコスト削減、全社横断的な棚卸資産の圧縮などを通じて、収益性向上と資本効率化に向けた取り組みを確実に進めております。当社グループの海外事業を担うEDMI社は、スマートメーターおよびグリッドソリューションの設計・開発を中核とする事業を展開しておりますが、さらなる競争優位性の確立やサプライチェーンを取り巻く環境変化などを踏まえ、事業成長の加速に向けた生産体制の最適化について検討を進めてまいりました。その結果、製造機能については、高い専門性とグローバルな生産ネットワークを有するEMS（電子機器製造受託サービス）パートナーを活用する一方、EDMI社は製品、ソフトウェア、エッジインテリジェンスおよびグリッドソリューションの開発など、競争優位領域へ経営資源を集中することが、中長期的な成長と収益力向上に資すると判断し、今回の株式譲渡を決定いたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

Cicor Asia Pte.Ltd.

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ① 名称 : EDMI Electronics Sdn Bhd
- ② 事業内容 : スマートメーターの製造および修理
- ③ 取引内容 : 該当事項はありません

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

- ① 譲渡前の所有株式数 : 88,630,164株（すべてEDMI社が保有、当社の議決権割合：100.00%）
- ② 譲渡株式数 : 88,630,164株
- ③ 譲渡価額（予定） : 7百万米ドル（約1,085百万円）
- ④ 譲渡後の所有株式数 : 0株（当社の議決権所有割合：0.00%）

(注) 1 上記の議決権割合は、EDMI社（当社の議決権所有比率100.00%）を通じた間接所有比率です。

(注) 2 上記の譲渡価額は、当社想定為替レート：1米ドル＝155円で円換算しております。

(5) 異動の日程

- ① 取締役会決議日 : 2026年7月28日
- ② 本株式譲渡契約締結日 : 2026年7月29日
- ③ 本株式譲渡実行日 : 2026年10月30日（予定）

(6) 業績及び財政状態に与える影響額

当該事象の発生により、2027年3月期の連結決算に与える影響額につきましては現在精査中であります。